市職員の給与などを公表

問職員課☎2998-9048

記載のないものは平成31年4月1日現在の数値です。
金額は、原則として1万円単位に四捨五入しています。
詳細は市HP（🔍人事行政）でご覧になれます。

任免・職員数

平成30年4月2日～31年4月1日に129人の職員を任用し、125人の職員が退職しました。31年4月1日現在の職員数は2,140人です。

◆職位別任用状況（管理職以上）　単位：人　（　）内は女性

部長級	次長級	課長級	課長補佐級	合計
24（3）	38（6）	126（15）	70（35）	258（59）

福祉・利益の保護（福利厚生）

◆福利厚生制度の市の負担（特別職含む）

	共済組合負担金	福利厚生委員会
令和元年度予算	29億9,412万円	1,073万円
平成30年度実績	28億1,695万円	1,073万円

◆公務災害・通勤災害（30年度分）
31件（前年度比＋9件）発生しました。

退職管理

31年3月31日に退職した職員80人（再任用除く）のうち、45人が再任用などで市に、4人が市以外に再就職しました。

給与

◆30年度人件費（普通会計決算）

人件費（A）	歳出額（B）	人件費率（A／B）
159億8,624万円	1,000億1,128万円	16.0%
住民基本台帳人口		実質収支
344,320人		43億5,528万円

◎実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。人件費は、特別職に支給される給料・報酬を含みます。

◆30年度給与費（普通会計決算）

給料	職員手当	期末・勤勉手当
69億7,695万円	16億7,736万円	29億6,147万円
合計額（A）	職員数（B）	職員１人当たり（A／B）
116億1,578万円	1,863人	624万円

◎退職手当を除きます。期末・勤勉手当とは、民間企業の賞与に相当するものです。

◆ラスパイレス指数（国家公務員給与を 100 とした場合の指数）
30年度は、101.3でした。

◆職員の平均年齢・給料月額など

	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42.8歳	318,900円	406,168円
現業職	56.3歳	354,600円	426,000円

◎一般行政職は、税務職・現業職・教育職・企業職・医療職・保育士以外の職員です。給与＝給料＋手当です。ここでは期末・勤勉・退職手当を除きます。

◆一般行政職の初任給

	所沢市	国
大学卒	187,200円	総合職　185,200円 一般職　180,700円
高校卒	158,300円	一般職　148,600円

◆一般行政職の級別職員

	1級	2級	3級	4級	5級
職位	主事	主事	主任	係長・上席の主任	上席の係長
職員数	44人	100人	334人	257人	252人
構成比	3.7%	8.3%	27.9%	21.5%	21.1%
平均給料月額	186,300円	204,400円	246,500円	323,800円	382,100円

	6級	7級	8級	9級	合計
職位	課長補佐	課長	次長	部長	
職員数	49人	106人	35人	19人	1,196人
構成比	4.1%	8.9%	2.9%	1.6%	100%
平均給料月額	399,500円	432,400円	458,600円	496,000円	318,900円

勤務時間・勤務条件・服務・処分など

◆勤務時間（職場により変動）
月～金曜／午前8時30分～午後5時15分（7時間45分）

◆休暇・休業制度
▶有給休暇…年次休暇、特別休暇（産前産後、育児参加、子の看護、忌引き、結婚など）、病気休暇など
▶無給休暇…介護休暇など
▶休業（無給）…育児休業、部分休業など

◆分限・懲戒処分
▶心身の故障による分限処分（休職）…23件
◎一般服務関係による懲戒処分は、ありませんでした。

勤務条件の措置要求・不利益処分の審査請求

30年度は、いずれもありませんでした。

研修・人事評価

◆研修（30年度分）
階層別研修、選択研修などを延べ1,807人が修了しました。

◆人事評価（10月と3月に実施／全職員）
人事異動、勤勉手当の支給、課長級以上の昇給などに活用しています。

◆退職手当（30年度退職分）

	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	19.67月	24.59月
勤続25年	28.04月	33.27月
勤続35年	39.76月	47.71月
最高限度月数	47.71月	47.71月
平均支給額	433万円	2,102万円

◆その他手当（30年度実績／支給対象者１人当たり）

手当	内容	平均支給年額
期末・勤勉	期末：2.60月、勤勉 1.85月（職務の級などによる加算あり）	164万円
地域	給料、扶養・管理職手当の総額の8%	32万円
特殊勤務	著しく危険、不快など特殊な業務に従事する職員に支給される手当（11種類）	12万円
時間外勤務	勤務日：時間単価×1.25 週休日：時間単価×1.35など	30万円
休日勤務	時間単価×1.35	3万円
扶養	配偶者：10,000円、子：8,000円、父母等：6,500円、満16～22歳の子は年度末まで５,000円加算	22万円
住居	家賃に応じた額（最高 27,000円）	30万円
通勤	電車など：運賃相当額 車など：距離に応じた額（2km 未満は支給なし）	8万円
管理職	管理・監督の地位にある職員に職位に応じた定額を支給	67万円

◎企業職を除きます。

◆特別職などの給料・報酬

	給料・報酬月額	期末手当	退職手当	
市長	102万9,000円	4.45月	給料月額×在職月数	×0.4025
副市長	87万6,000円			×0.2415
教育長	78万1,000円			×0.23
上下水道事業管理者	78万1,000円			×0.23
常勤監査委員	58万1,000円			×0.1955
市議会議長	66万円	4.45月		
市議会副議長	58万円			
市議会議員	56万円			